

きずな

2011年 9月15日

NO 853

赤旗井原出張所

井原市井原町103 (TEL 62-6200)

9月5日、井原市議会9月定例会が開会しました。会期は9月26日までの22日間です。一般質問は、7日、8日、9日の3日行われました。森本議員は9日に質問しました。質問と執行部答弁の概要は次のとおりです。

森本ふみお議員の質問の概要

◆医学奨学生育成の観点から奨学金制度の導入を

以前にも医学生に対する奨学金制度の導入を提言したことがあります。井原市民病院での医師確保の観点から、改めて、中・長期展望にたって奨学金制度の導入を考えてはどうですか。

6月21日付けの中国新聞に「尾道市の医学奨学生定員の倍4人採用 医師確保に必要と判断」という見出しで奨学金制度について報道されていました。予算は960万円です。また備前市でも、条例を制定して医学生養成をするようです。これらは大変参考になるのではないですか。

来年度からでもやってみるという、先ず実行あるのみです。(新年度まで)あと半年あります。新年度の予算で何人か分を計上して募集をかけることを提言し、強く要望しました。

◆学童保育施設の耐震診断と耐震工事の実施を。また、学童保育指導員の増員を

井原市では、市内の学校施設や公共施設の耐震工事が急速に進んでいます。ただ、市内の学童保育に利用している施設の地震に対する備えは十分なのか心配です。

将来を託す子どもたちが、安全で安心して生活できる環境づくりは非常に重要です。それぞれの施設の耐震診断を行い、耐震工事が必要な施設は工事を実施してはどうですか。

また、安心・安全な環境づくりのため、思い切って強力に学童保育指導員の増員をしてはどうですか。



学校の敷地内へ、頑強な施設を造っていく方法を考える必要があるのではと提言。

市として、全体的に指導員を確保する制度を創る必要があるのではないかと提言。

◆井原市が行っている都市宣言に沿って啓発塔の新設を

井原市の都市宣言は、昭和35年7月13日の「平和都市宣言」に始まり、平成8年の「人権尊重の都市宣言」までで8件あります。

都市宣言で言えば、8件のうち4件建てられてい

次ページ左上へつづく

左の質問に対する執行部答弁の概要

この制度の問題点も指摘されています。勤務できる医師になるまで研修期間を含め長期間を要し、受給途中での進路変更に伴う貸し付けの休止や取り消し勤務開始時に必要とする診療科の医師であるかどうかなど、投資だけで終わる可能性もあり、奨学金の回収について危惧されるところでもあります。

県では、臨床研修医資金貸付制度もあります。市としては、県南西部圏域にあって、医師数が不足している現状も訴えながら、引き続き関係機関に医師派遣の協力を依頼するとともに、地域の医師確保対策に努めます。

奨学金制度の市独自での導入については、現時点ではご提言として承っておきたい。今後は県に対し制度の充実を要望していくとともに、他市の状況等調査・研究していきたい。

現在、幼稚園小学校の空き教室や公共施設、民間の空き施設などを利用されています。

こうした施設の中には、老朽化が進んでいるところもあることは承知しています。

市としては、本来のこの事業の福祉、安全・安心面から考えると、耐震化が完了した学校の余裕教室を活用していくのが最適だと考えています。

今後、老朽施設で活動している児童クラブについて、教室の利用状況を見ながら可能なところから活動場所を、学校の余裕教室へ移行する方向で教育委員会や学校と協議を進めていきたい。

指導員の増員については、安心・安全面で極端に少ない所は指導しているが、増員については、各運営委員会の自主性を尊重し、判断を委ねたいと考えています。今後もクラブ運営に関する情報提供を行うとともに、運営委員会から依頼がありましたら、広報等での募集をしていきます。

指導員の確保問題は、我々も重要課題だと認識しており、新たな指導員確保については、各クラブの実情を考慮の上、新たな登録制度も含めた支援の方法を研究していきたい。

啓発塔などの看板は、沿道を往来される方に見ただけなので一定の効果は期待できますが、長年風雨に耐えるようなしっかりしたものを設置することになりますと、費用も多額なものとなります。

一方で年数が経過しますと、風景に溶け込んでしまい、啓発効果が薄れてくるという面もあります。

次ページ右上へつづく

前ページ左下よりつづく

ないというのが実情です。市民をはじめ、市外の方々にも、井原市はこんな宣言をしていますという啓発のための搭です。早急にすべての都市宣言の啓発塔を新設してはどうですか。

◆肺がん検診の早期発見と精度向上のため、「CT検査」の導入を

市内の医師から次のような声を聞きました。「現在、肺がん検診のため、市の検診などでは、胸(肺)のX線撮影で診断している。確かにX線撮影でも早期発見に効果はあると思うが、これで発見できないこともあり、診断精度向上のためには「CT」が非常に効果がある。」とのことでした。

費用はかさむと思いますが、肺がん検診に、更なる早期発見と診断精度向上のため、「CT検査」の導入を考えてはどうですか。

◆在宅血液透析患者への助成制度導入についての今後の見通しは

6月議会で提言したことです。その後、市長は患者の家族と会われて実情(窮状)をつぶさに聴かれました。全国的にも助成制度のある自治体はありません。もちろん、県下でも、在宅血液透析患者は、本市に一人だけということもあります。

導入については医師会との関係もありましょうが、是非実現してほしいと思います。今後の見通しはどうですか。

◆市内にある中・大型の観光案内看板の補修・更新を

市は、観光客の一層の増加をと様々な方法で大変な努力をされています。そんな中で気になるのが、市内に設置されている、中・大型の観光案内看板の老朽です。色があせ、本体そのものも痛んでいるなど、補修・更新が必要な看板がいくらかあります。

観光客がこれらの看板を見て「なんだこれは？」と思われなためにも、また、今後の観光客増を目指すためにも早急に手を加えるべきではないですか。

◆放射線量測定器を購入し、定点での定期的測定と希望者には出張測定を

東日本大震災時の原発事故後、放射線量についての関心が非常に高まっており、市民の方から「井原市には計測器があるのか?」「この周りで原発事故がおきた時、事故前の放射線量がどれ位だったのかを把握しておく必要があるのでは」などの心配や不安の声を聞きます。

井原市でも放射線量測定器を購入し、定点での定期的測定と希望者には出張測定をして、放射線量に関して、市民の安心・安全の確保に努める必要があるのではないですか。

多くの方が出入りする学校や公共施設も定点として登録し、測定していただきたい。

前ページ右下よりつづく

したがって、啓発塔の新たな設置は考えておりません。ホームページでPRに努め、様々な行事で、できる限り都市宣言を盛り込み一層の啓発に努めていきます。

平成20年度に出された国からのがん検診に関する検討会では、胸部X線検査と喀痰細胞診検査による肺がん健診は、死亡率減少を示す相当な根拠があり、集団を対象とした検診として実施することが適当であるとの見解が示されており、現行の検診は有効であると考えています。

また先ほどの中間評価では、現時点では低線量CTは、死亡率減少効果の有無を判断する証拠が不十分であるため、集団を対象とした検診としては勧められないと示されています。

したがって、現時点では、肺がん検診にCT検査を導入することは考えておりません。

障害がある人の生活の質の向上を図るための支援は行政の大切な役割と考え、政策の推進に努めているところです。

こうした福祉的観点の立場から、今回の助成につきましても、医師会とのコンセンサスを得ながら、福祉基金等の利用も考慮して検討し、要綱を作成して、来年度から実施していきたい。



井原市が設置している観光案内看板は17箇所あります。その内、田中美術館北側の看板と、嫁いらず観音院の2つの看板については、色あせなど老朽化していることから、田中美術館北側の看板は、かなり老朽も進んでいるし本体も痛んでいますので、更新を考えております。嫁いらず観音院の看板については、ちょうど近くに観光案内看板がありますので、撤去を考えています。

(定期点検をの提言に)今後の対応については、最低でも年1回は点検していきたい、

福島第1原子力発電所からの放射能漏れ事故発生以来、本市においても市民の方から「井原市は放射線の測定をしないのか」「市民の安全を守るために放射線の測定をしてほしい」など複数のお問い合わせやご要望をいただいています。

市民の方々の声に答えるためにも、10数万円程度の放射線量測定器をできるだけ早く購入し、本市の放射線量の平常値を把握するため、本庁、芳井、美星の両支所の3定点を決め、週に1回程度定期的に測定したいと考えています。

また、市民の方から測定依頼があった場合は、職員による出張測定で対応していきたい。

基本的には3箇所をと考えていますが、対応できれば(増やすことを)検討していきたい。

この「きずな」は森本ふみお議員のブログ (<http://jcp-seibu.sakura.ne.jp/morimoto/>) でも見れます